

会 議 録

第 1 1 回定例会

開会 令和元年 9 月 1 0 日

教育委員会会議録

1 開 会 令和元年9月10日 午前10時00分

2 閉 会 令和元年9月10日 午前11時05分

3 教育委員会出席者

教育長	美馬 持仁
委員	藤本 宗子
委員	小林 信行
委員	河口 雅子
委員	菊池 健次

4 教育長及び委員以外の出席者

副 教 育 長	東條 正芳
教 育 次 長	儀宝 修
教 育 次 長	竹内 敏
教 職 員 課 長	中野 敏章
学 校 教 育 課 長	小倉 基靖
教 育 政 策 課 長	長町 哲治
教 育 政 策 課 副 課 長	中野 義英

[開 会]

教育長 定例会を開会する旨を告げる。

[会議録の承認]

教育長 配付されている会議録を承認して差し支えないかを各委員に諮る。

各委員 異議なし。

教育長 会議録を承認する旨を告げる。

[議 事]

教育長 議案第38号及び報告事項1を非公開として差し支えないかを各委員に諮る。

各委員 異議なし。

教育長 そのように取り計らうこととし、議事に入ることを告げる。

《報告事項2 令和2年度使用教科用図書の採択結果について（小学校用教科書及び中学校用教科書）

教育長 報告を求める。

学校教育課長 内容等を報告する。

〈質 疑〉

特になし

《報告事項3 学力向上における鳴門教育大学との連携について》

教育長 報告を求める。

学校教育課長 内容等を報告する。

〈質 疑〉

教育長：全国学力・学習状況調査も今年で十数年の実施になるが、ここ数年は向上しつつあったが、何年かおきに正答率が低いときもあった。やはり、安定して

学力を向上させていくために組織的な取組をしていくことが必要であると考える。実際、ある程度学力が向上している県の結果は安定しているのだろうか。

学校教育課長：秋田県や福井県など例年上位の県は安定している。また、近年学力が向上しつつある県については、右肩上がりで向上を続けているか、ある一定の右肩上がりの向上の後、その位置で安定している。ただ、あくまで相対的な順位であり、本県についてもこれまで様々な取組を行っているが、なぜ安定しないかをしっかりと分析していきたい。

教育長：安定した学力向上のために組織的な取組が重要になる。今年度より全国学力・学習状況調査の問題の質が変わっており、子供たちにとってこれから必要となる学力というものが反映されたものになった。そのような力を定着させるため、しっかりとした対策をしていくことが重要になる。ただ、これまでも県教育委員会から各学校へ提供している教材はたくさんあるが、それらが各学校で活用できていない現状がある。その原因について、県教育委員会が提供している教材が、学校のニーズに合っているのかそういった点も含め、検証をしていく必要があると感じている。県教育委員会として、それらの教材を使用する場面等をしっかりと伝えたとともに、各学校においては、学校長のマネジメントをお願いしたいと考えている。

藤本委員：中学校については、近年15位、12位と良かったと記憶している。実際に希望もてる状態と思っているので、今後の取組に期待している。ところで、全国学力・学習状況調査の結果がいつも上位である福井県ではベテランの教員の学力向上に関する意識レベルが高いと聞いている。本県の先生方にも問題を全学年で解いたり、教科担当全ての教員で取り組んだりするなどの取組を是非行っていただきたい。

学校教育課長：全学年の先生方で問題を見るということはいいと思う。全国学力・学習状況調査の問題は、現在、最新の求められる学力を国が示している問題であり、この問題を全ての先生方が見るということは、価値があることだと考える。

河口委員：他県ではあるが、全教員で問題を見るだけでなく、調査終了後、自校の採点を実施し、どこに課題があるかなどをできるだけ早く把握しているという取組を行っているということを聞いたことがある。そこでは、7月末に結果が公表されたら、それを元に改めて確認し、研修を行い、さらに次のアクションにつなげるという取組を行っているらしいので、本県でも、効果的な取組を推進して欲しい。次に、今回の提案事項の中に、中学校区内での学力向上に関する情報の共有を進めるという内容があった。これまで

生徒指導ではこういった取組が行われていたと思うが、学力についても重要なことだと考えられるので、是非実施して欲しい。何と云っても、学校長のマネジメントが重要になると思うが、県としても将来必要な学力の定義等をしっかりと伝える機会を確保するなど行ってもらいたい。

学校教育課長：現在、全国学力・学習状況調査の各校の結果分析を回収しているところだが、各学校での分析結果が学校全体に生かされていない可能性もあると考えている。また、学校長のマネジメントは重要であるということも認識している。

菊池委員：秋田県や福井県のように毎年上位にいるところでは、当然のことながら、それぞれの都道府県の先生方が努力した成果だと思う。本県においても、先生方が継続した努力をしていくために、様々な方法を考えて欲しい。学校全体で取り組むこと、先生方がステップアップする必要もあると思うので、他県の学力調査の結果が上位の県や学校がどういった取組をしているのかについてもいろいろと調査をして欲しい。できるだけ学力向上に真正面から取り組み、今後も学力向上を図って欲しい。

教育長：組織的な取組と教員個人のレベルアップとは、両輪の関係だと考えており、両方の取組が必要だと考えている。

学校教育課長：本県でも秋田の取組の一部を取り入れ、全国学力・学習状況調査や県独自の学力調査等を活用したPDC Aサイクルなどの仕組みはできているが、取組を進める上で、各先生方や学校の意識のバラツキがあるのではないかと考えている。また、小学校と中学校のつながりについては、これまで実践できていない点がある。それも含め、結果の活用についてもより効果的な方法を検討したいと考えている。

教育長：学力向上に関しては、小中、できれば高校までを見通した継続性が重要だと考えている。それぞれの段階でしっかりと分析し、小学校段階、中学校段階でどういった点に課題があるのかを検証することが重要である。生徒指導への対応など、それぞれの学校ごとに課題は違っており、それぞれの学校に応じた支援を行っていくことが大切である。子供たちが身に付ける学力は、生きていくために必要な力であるという認識をもつことがすべての先生方に、特に管理職には必要であると考えており、県教育委員会としてどのように支援をしていくことができるかが重要になると考えている。

藤本委員：全国学力・学習状況調査の問題を解くための対策等はあるのか。

学校教育課長：今後、求められている学力が定着していけば、全国学力・学習状況調査の問題は解ける問題となっている。全国学力・学習状況調査の出題の背景やその問題を解くための必要な知識、その力を定着させるため

の育成方法等も国から情報提供されており、その内容を研究し、授業に生かしていくことで、全国学力・学習状況調査の問題を解くことができる力を身につけさせることができると考えている。ただ、同じ指導であったとしても、その定着に差が出るのでそのあたりは、しっかりと支援していくことが必要である。

藤本委員：提案にある、授業案については作成してもらうことができるのか。

学校教育課長：この授業案については、まさに学校の先生方がそのまま使用できるものを開発する予定である。

河口委員：このような取組の方向性を本県の高校入試の問題作成にも取り入れてはどうか。

学校教育課長：高校入試の問題についても、最新の状況等も踏まえ、工夫していると聞いている。

教育長：高校入試と全国学力・学習状況調査については、趣旨が異なるところもあるので全てというわけにはいかないが、とにかく、県として学力に対しての考え方がダブルスタンダードにならないようにすることが大切であると認識している。

河口委員：とにかく授業が大切であると考えている。授業内容が浅いものにならないよう、今後とも鳴門教育大学と連携し教員の授業力の向上を図って欲しい。

小林委員：学校質問紙の中の項目である、全国学力・学習状況調査の結果分析の活用について、国からは結果分析の後のことについては、具体的な活用の方法等は示されているのか。

学校教育課長：各校の結果について、どのような力がないのか、また、その力を定着させるための授業改善の方法等については、国からの資料の中にその例が示されている。

藤本委員：実際問題として、各学校においてこれらの結果を振り返るための時間が無いのではないのか。

教育長：全国学力・学習状況調査の結果を振り返る時間について、その状況を教えて欲しい。

竹内教育次長：教員が夏休みの時間を使ってしっかりと分析し、9月以降の授業改善の方法を考えることが、主たる目的であると考えている。この間に、子供自身も自分の結果をしっかりと振り返るという意識が必要であると考え。平成26年度、本県の結果が良くなく、それ以後の取組をしっかりと行った結果、特に中学校においては学力については向上してきた。その実状として先生方は、まず学力の定着が不十分な子供たちの基礎的・基本的な学力を定着させることにかかなりの時間を費やし

ており、今年度のように活用タイプの問題を解くことには課題があったと考えている。ただ、これからは、子供たちが生きていくために必要な力として活用力が大切になってくる。教師自身が「主体的・対話的で深い学び」の授業を受けていない現状があるが、この機会に、全国学力・学習状況調査の問題の背景をしっかりと理解し、そのための授業案等を県教育委員会が中心となって提案するのは大変意義深いものだと考える。

教育長：今回の提案は、時宜を得たものだと考えている。学力調査の問題が、これから生きていくために必要な力を測るものとなっており、このタイミングで分析から見えてきたものを、危機感をもって取り組んでいく必要がある。本県の先生方は日々の教育活動を一生懸命取り組んでくれているが、考え方については大きく転換してもらう必要が出てきている。まず、我々教育委員会が変わり、さらに学校も変わっていくことが重要であり、しっかりと覚悟をもって対応していく。全国学力・学習状況調査の結果に一喜一憂するわけではないが、一つの指標として活用していくことは大切だと考えている。特に、各学校には答案の内容を確認して欲しいと思う。つまり、どのような誤答をしているのか、また、無答率はどうなのか、そして、そのような習慣がついていくことで、授業改善がさらに進むと考えている。

小林委員：全国学力・学習状況調査の結果について、対策をしていくことの重要性等はわかったが、今回の調査対象の子供たちの学力はグローバルで見た場合、向上しているのか。

学校教育課長：TIMSSやPIISAなどの調査によると上位の結果が出ていると認識している。文部科学省からの分析結果等も示されており、その結果等についても今後、活用していきたい。

[非公開]

《議案第38号 徳島県学校職員給与条例の一部を改正する条例について》

《報告事項1 損害賠償（学校事故）の額の決定及び和解に係る専決処分 の報告について》

教育長 本日の議事が全て終了したので閉会する旨を告げる。

閉 会 午前11時05分